

令和 2年度予算見積調書

課室名：エネルギー環境課

担当名：住宅等省エネルギー推進担当

内線：3068

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B17	太陽光発電普及推進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	地球温暖化対策推進費	
事業期間	平成24年度～	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律 埼玉県地球温暖化対策推進条例		宣言項目	10	新たなエネルギー社会の構築		
					分野施策	051142	環境に優しい社会づくり		
1 事業の概要				5 事業説明					
<p>低炭素社会の実現と将来の脱炭素化に向け、住宅用太陽光発電設備の普及を図る。 また、NPO団体等が行う市民共同発電事業を支援し、太陽光利用の機運の醸成を図る。</p> <p>(1) 市民共同発電事業支援費 4,014千円 (2) 住宅創エネ・省エネ促進協働事業費 266千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 市民共同発電事業支援費 4,014千円 市民共同発電を実施する市民団体等への支援により、太陽光利用の機運の醸成を図る。(6団体) 環境貢献に意欲的な企業が積極的に参画しやすい事業スキームを構築し、施設管理者の負担軽減、普及拡大につなげる。</p> <p>イ 住宅創エネ・省エネ促進協働事業費 266千円 太陽電池パネルメーカー、地元の販売・施工店、関係団体等と連携し、官民一体となった安全施工の追求により、安心安全な住宅用太陽光発電の普及につなげる。</p> <p>(2) 事業計画 平成21年度～ 市民共同発電事業への支援 平成28年度～ 住宅創エネ・省エネ促進協働事業</p> <p>(3) 事業効果 ア 住宅用太陽光発電の普及啓発と導入機運の醸成 イ 官民一体となった住宅用太陽光発電設備の普及を推進</p>					
2 事業主体及び負担区分									
(1) (県1/2) 市民団体、寄附金等1/2 (2) (県10/10)									
3 地方財政措置の状況									
普通交付税(包括算定経費) (区分) 企画費 (細目) 環境保全対策費 (細節) 環境保全対策費 (積算内容) 地域の実情に応じた環境保全対策									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	4,280						4,280	2,268	
前年額	2,012						2,012		